

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015202	北海道	幌延町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
類似団体	6.8%	3.4%
全国(市区町村分)	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
					首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	設計を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられたため。	1	該施設が社会体育事業の拠点となっているため。	11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	設計を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられたため。	0		17.5%	46.9%
プール	2	0	0.0%	設計を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられたため。	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設(公民館等、山荘等)	1	0	0.0%	収入による町へのメリットが想定されなため未導入。	0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	0		48.3%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額となること想定され応募が見込めないため未導入。	0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物博物館)	3	1	33.3%	施設の運用状況、展示品の保有に限り直営で運営すべきとの考えから未導入	0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等(市民の集いの場)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	収入による町へのメリットが想定されなため未導入	1	該事業の拠点でもため	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	単独クラウド
類似団体	27.2%	45.6%
全国	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	98.0%	99.0%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	88.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体